

株式会社 オオバ

2020年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月10日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳 TEL 03-5931-5888
 四半期報告書提出予定日 2019年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第1四半期の連結業績 (2019年6月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第1四半期	961	△31.1	△395	—	△390	—	△264	—
2019年5月期第1四半期	1,395	67.0	△294	—	△288	—	△222	—

(注) 包括利益 2020年5月期第1四半期 △309百万円 (—%) 2019年5月期第1四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第1四半期	△15.77	—
2019年5月期第1四半期	△12.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第1四半期	11,702	7,332	61.4
2019年5月期	12,331	7,892	62.8

(参考) 自己資本 2020年5月期第1四半期 7,180百万円 2019年5月期 7,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	6.00	—	12.00	18.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2019年5月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2020年5月期の連結業績予想 (2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.7	1,200	8.7	1,250	8.6	820	△52.2	48.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期1Q	18,500,000株	2019年5月期	18,602,741株
② 期末自己株式数	2020年5月期1Q	1,752,199株	2019年5月期	1,781,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期1Q	16,756,714株	2019年5月期1Q	17,538,868株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年6月～2019年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,766百万円(前年同期は5,545百万円)となりました。

売上高につきましては961百万円(前年同期は1,395百万円)となり、営業損益は395百万円の損失(前年同期は294百万円の損失)、経常損益は390百万円の損失(前年同期は288百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては264百万円の損失(前年同期は222百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,702百万円であり、前連結会計年度末に比較して629百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の494百万円の減少であり、そのうち、現金及び預金721百万円の減少、受取手形及び売掛金1,259百万円の減少、たな卸資産(未成業務支出金)1,376百万円の増加等であります。

負債合計は4,370百万円であり、前連結会計年度末に比較して68百万円の減少となりました。その主な要因は固定負債207百万円の減少であり、繰延税金負債156百万円の減少等であります。

純資産合計は7,332百万円であり、前連結会計年度末に比較して560百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当201百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失264百万円の計上による利益剰余金466百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,007,411	1,285,484
受取手形及び売掛金	2,846,806	1,587,793
未成業務支出金	1,946,770	3,323,234
販売用不動産	5,634	5,634
その他	145,938	244,847
貸倒引当金	△24,717	△13,883
流動資産合計	6,927,843	6,433,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,742,345	1,742,345
減価償却累計額	△692,889	△705,760
建物及び構築物(純額)	1,049,456	1,036,584
機械装置及び運搬具	715,098	715,098
減価償却累計額	△374,590	△386,207
機械装置及び運搬具(純額)	340,508	328,891
土地	2,273,878	2,273,878
その他	755,089	739,195
減価償却累計額	△506,150	△511,370
その他(純額)	248,939	227,824
有形固定資産合計	3,912,782	3,867,179
無形固定資産		
ソフトウェア	39,475	39,417
その他	2,027	1,996
無形固定資産合計	41,503	41,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,100	1,041,104
その他	407,462	404,226
貸倒引当金	△86,033	△84,383
投資その他の資産合計	1,449,528	1,360,947
固定資産合計	5,403,815	5,269,542
資産合計	12,331,658	11,702,654

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,376	413,356
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	192,470	149,500
未払法人税等	293,418	22,396
未成業務受入金	1,198,172	1,779,827
賞与引当金	195,851	13,428
受注損失引当金	—	9,753
株主優待引当金	20,132	—
その他	585,781	698,792
流動負債合計	3,348,203	3,487,053
固定負債		
長期借入金	120,000	105,000
退職給付に係る負債	561,571	525,440
資産除去債務	200,607	200,858
繰延税金負債	197,768	41,575
その他	10,947	10,508
固定負債合計	1,090,895	883,382
負債合計	4,439,098	4,370,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,084,292	1,033,989
利益剰余金	5,348,504	4,882,375
自己株式	△863,690	△860,669
株主資本合計	7,700,840	7,187,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,519	249,148
退職給付に係る調整累計額	△269,441	△256,386
その他の包括利益累計額合計	38,078	△7,237
新株予約権	153,641	152,027
純資産合計	7,892,559	7,332,217
負債純資産合計	12,331,658	11,702,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,395,989	961,682
売上原価	1,018,351	708,233
売上総利益	377,638	253,448
販売費及び一般管理費	672,116	649,144
営業損失(△)	△294,478	△395,695
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	1,273	1,168
受取保険金及び配当金	328	224
有価証券売却益	2,189	515
受取品貸料	709	—
その他	4,377	4,040
営業外収益合計	8,888	5,957
営業外費用		
支払利息	1,075	406
その他	1,784	795
営業外費用合計	2,859	1,202
経常損失(△)	△288,449	△390,940
特別損失		
固定資産除却損	78	87
投資有価証券評価損	10,717	3,052
出資金評価損	—	183
特別損失合計	10,796	3,323
税金等調整前四半期純損失(△)	△299,245	△394,263
法人税等	△76,469	△129,986
四半期純損失(△)	△222,776	△264,277
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△222,776	△264,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純損失(△)	△222,776	△264,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,847	△58,371
為替換算調整勘定	△158	—
退職給付に係る調整額	19,837	13,054
その他の包括利益合計	5,831	△45,316
四半期包括利益	△216,945	△309,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,945	△309,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、2019年8月27日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 2019年9月12日 |
| (2) 新株予約権の数 | 148個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 148,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり531円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役及び執行役員18名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 2019年9月12日から2049年9月11日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2019年6月1日 至2019年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	659,262	21.9	122.5
環境業務	109,072	3.6	85.1
まちづくり業務	1,163,099	38.6	82.7
設計業務	870,610	28.9	119.4
事業ソリューション業務	210,025	7.0	135.6
合計	3,012,068	100.0	101.9

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,625,045	28.2	168.6
環境業務	165,996	2.9	68.4
まちづくり業務	2,379,291	41.2	97.1
設計業務	1,475,908	25.6	81.3
事業ソリューション業務	120,579	2.1	164.7
合計	5,766,819	100.0	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	104,691	10.9	47.3
環境業務	74,105	7.7	76.1
まちづくり業務	156,346	16.3	29.9
設計業務	412,967	42.9	94.4
事業ソリューション業務	213,573	22.2	183.2
合計	961,682	100.0	68.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,301,930	22.9	134.1
環境業務	674,173	4.7	75.5
まちづくり業務	6,348,909	44.1	97.6
設計業務	3,480,820	24.2	96.5
事業ソリューション業務	592,061	4.1	122.6
合計	14,397,893	100.0	103.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。